令和６事業年度

財　　務　　諸　　表

第　２０　期

自　令和　６年　４月　１日

至　令和　７年　３月３１日

東京都公立大学法人

（目　次）

貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
利益の処分に関する書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
注　　記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

附属明細書
（１）　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第８７　特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第９１　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細　・・・・・・・・・・・・・・１６
（２）　棚卸資産の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７
（３）　有価証券の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
（４）　長期貸付金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
（５）　長期借入金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
（６）　公立大学法人債の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
（７）　引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
（８）　資産除去債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
（９）　保証債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
(10)　目的積立金の取崩しの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・２２
(11)　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細　・・・・・・・２３
(12)　地方公共団体等からの財源措置の明細・・・・・・・・・・・・２４
(13)　役員及び教職員の給与の明細　・・・・・・・・・・・・・・・２６
(14)　開示すべきセグメント情報　・・・・・・・・・・・・・・・・２７
(15)　業務費及び一般管理費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・２８
(16)　寄附金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２
(17)　受託研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２
(18)　共同研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３
(19)　受託事業等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３
(20)　科学研究費助成事業等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・３４
(21)　上記以外の主な資産及び負債の明細　・・・・・・・・・・・・３５
(22)　関連公益法人等に関する明細　・・・・・・・・・・・・・・・３５

貸借対照表

（令和7年3月31日）

（単位：千円）

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
1　有形固定資産				
土地		86,035,367		
建物	99,652,091			
減価償却累計額	△ 59,751,963	39,900,127		
構築物	5,285,900			
減価償却累計額	△ 2,741,922			
減損損失累計額	△ 10,513	2,533,464		
機械装置	60,538			
減価償却累計額	△ 45,843	14,695		
工具器具備品	25,958,373			
減価償却累計額	△ 19,139,899	6,818,473		
図書		5,850,143		
美術品・収蔵品		69,554		
船舶	10,510			
減価償却累計額	△ 8,343	2,166		
車両運搬具	28,218			
減価償却累計額	△ 19,321	8,896		
建設仮勘定		4,412,475		
有形固定資産合計			145,645,364	
2　無形固定資産				
特許権		40,749		
商標権		921		
意匠権		589		
ソフトウェア		156,862		
特許権等仮勘定		46,803		
その他の無形固定資産		2,170		
無形固定資産合計			248,096	
3　投資その他の資産				
投資有価証券		3,658,824		
敷金・保証金		141,984		
投資その他の資産合計			3,800,809	
固定資産合計			149,694,271	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		4,526,150		
未収学生納付金収入		331,627		
有価証券		300,000		
前払費用		41,169		
未収収益		11,018		
未収金	3,071,261			
貸倒引当金	△ 5,166	3,066,095		
立替金		3,288		
仮払金		57,252		
流動資産合計			8,336,602	
資産合計				158,030,873

負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等(注)	148,887		
資産除去債務	4,257		
長期未払金	1,457,522		
固定負債合計		1,610,667	
Ⅱ　流動負債			
預り施設費(注)	4,400,377		
預り補助金等(注)	196,457		
寄附金債務(注)	631,848		
前受受託研究費(注)	881,841		
前受共同研究費(注)	124,691		
前受受託事業費等(注)	91,641		
未払金	6,999,032		
未払費用	114,410		
未払消費税等	47,854		
前受金	12,281		
科学研究費助成事業等預り金	513,374		
預り金	178,267		
その他の流動負債	9,523		
流動負債合計		14,201,603	
負債合計			15,812,270
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
地方公共団体出資金	147,930,626		
資本金合計		147,930,626	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	39,079,591		
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 58,330,464		
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 6,335,751		
資本剰余金合計		△ 25,586,624	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	388,626		
教育研究の質の向上、学生生活の充実及び組織運営の改善目的積立金(注)	893,833		
積立金	17,908,662		
当期未処分利益	683,479		
(うち当期総利益	683,479)		
利益剰余金合計		19,874,601	
純資産合計			142,218,602
負債純資産合計			158,030,873

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

（ 令和6年4月1日～令和7年3月31日 ）

（単位： 千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	6,883,068		
研究経費	4,061,313		
教育研究支援経費	2,034,741		
受託研究費	1,229,873		
共同研究費	250,422		
受託事業費等	246,967		
役員人件費	146,295		
教員人件費	10,994,165		
職員人件費	4,447,553	30,294,401	
一般管理費		2,772,218	
財務費用			
支払利息	29,446	29,446	
雑損		26,169	
経常費用合計			33,122,235
経常収益			
運営費交付金収益(注)		22,152,386	
授業料収益(注)		5,147,687	
入学金収益(注)		617,100	
検定料収益		211,123	
オープンユニバーシティ収益		53,236	
社会人教育プログラム収益		22,517	
受託研究収益(注)		1,172,629	
共同研究収益(注)		248,496	
受託事業等収益(注)		247,371	
寄附金収益(注)		497,999	
施設費収益(注)		798,130	
補助金等収益(注)		243,911	
財務収益			
受取利息	3,839		
有価証券利息	76,455	80,294	
雑益			
研究関連収益	329,226		
建物管理費等負担金収益	29,009		
国際交流会館使用料収益	13,746		
大学入学共通テスト実施経費収益	13,616		
学生寮収益	9,620		
設備機器貸付料収益	6,455		
ロケーションボックス収益	4,900		
その他収益	87,938	494,513	
経常収益合計			31,987,399
経常損失			△ 1,134,836

臨時損失		
固定資産撤去費用	136,660	
固定資産除却損	88,605	
臨時損失合計		225,266
臨時利益		
保険金収益	13,205	
貸倒引当金戻入益	1,512	
補助金等収益(注)	86	
臨時利益合計		14,803
当期純損失		△ 1,345,299
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		1,458,723
目的積立金取崩額(注)		570,055
当期総利益		683,479

(注)1.上表中に(注)を付した勘定科目は、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注)2.資本剰余金を減額したコストについて

当期総利益		683,479	
減価償却相当額	△ 3,480,800		
除売却差額相当額	△ 37		
賞与引当増加相当額	△ 73,577		
退職給付引当増加相当額	△ 224,866		
小計		△ 3,779,282	
施設費収益相当額		808,920	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 2,286,882

※退職給付引当増加相当額の中には、東京都からの派遣職員に係る 17,440千円 の減少額が含まれております。

(注)3.科学研究費助成事業等について

科学研究費助成事業等の直接経費相当額のうち、当期に受け入れた金額及び当期に支出した金額は次のとおりです。

当期受入額	970,318
当期支出額	901,203

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：千円）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金							Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	うち施設費	うち無償譲与	うち目的積立金	減価償却相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	147,930,626	147,930,626	37,944,191	33,115,692	71,730	4,756,768	△ 54,886,687	△ 6,298,690	△ 23,241,186	2,173,828	-	-	19,372,552	-	21,546,380	146,235,820
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅰ　資本金の当期変動額																
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得	-	-	1,135,400	808,920	-	326,479	-	-	1,135,400	-	-	-	-	-	-	1,135,400
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	37,023	△ 37,061	△ 37	-	-	-	-	-	-	△ 37
減価償却	-	-	-	-	-	-	△ 3,480,800	-	△ 3,480,800	-	-	-	-	-	-	△ 3,480,800
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額																
（１）　利益の処分又は損失の処理																
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,463,889	17,908,662	△ 19,372,552	-	-	-
（２）　その他																
当期純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,345,299	△ 1,345,299	△ 1,345,299	△ 1,345,299
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,785,202	-	-	1,458,723	1,458,723	△ 326,479	△ 326,479
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 570,055	-	570,055	570,055	-	-
当期変動額合計	-	-	1,135,400	808,920	-	326,479	△ 3,443,777	△ 37,061	△ 2,345,438	△ 1,785,202	893,833	17,908,662	△ 18,689,072	683,479	△ 1,671,779	△ 4,017,217
当期末残高	147,930,626	147,930,626	39,079,591	33,924,612	71,730	5,083,247	△ 58,330,464	△ 6,335,751	△ 25,586,624	388,626	893,833	17,908,662	683,479	683,479	19,874,601	142,218,602

キャッシュ・フロー計算書

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 9,907,706
人件費支出		△ 15,684,181
その他の業務支出		△ 2,261,653
運営費交付金収入		22,168,509
授業料収入		2,831,665
入学金収入		550,778
検定料収入		207,248
受託研究収入		1,512,536
共同研究収入		241,833
受託事業等収入		142,427
補助金等収入		458,821
補助金等の精算による返還金の支出		△ 13,252
寄附金収入		227,332
その他の収入		755,226
預り金の増減額		△ 35,052
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,194,533
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△ 23,800,000
有価証券の償還による収入		23,800,000
有形固定資産の取得による支出		△ 3,932,414
無形固定資産の取得による支出		△ 55,816
敷金保証金の支出		△ 652
施設費による収入		3,436,729
	小計	△ 552,153
利息及び配当金の受取額		82,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 469,676
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 736,496
	小計	△ 736,496
利息の支払額		△ 29,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 765,943
Ⅳ　資金に係る換算差額		－
Ⅴ　資金増加額		△ 41,086
Ⅵ　資金期首残高		4,567,237
Ⅶ　資金期末残高		4,526,150

利益の処分に関する書類

（単位： 円）

Ⅰ　当期未処分利益			683,479,063
当期総利益		683,479,063	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		672,204,363	
地方独立行政法人法第40条3項により 設立団体の長の承認を受けた額 教育研究の質の向上、学生生活の充実 及び組織運営の改善目的積立金	11,274,700	11,274,700	683,479,063

注　　記

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ＆A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表を作成しております。

（重要な会計方針）

1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法
（1）有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりになっております。

建物	7年	～	47年
構築物	2年	～	52年
工具器具備品	2年	～	20年

ただし、リース資産については、リース期間で減価償却しております。また、令和5事業年度以降に受託研究等収入（受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入）により購入した償却資産のうち、当該資産が当該受託研究等の終了後に他の目的に使用することが困難なものについては、当該受託研究等期間を耐用年数として、令和4事業年度以前に受託研究等収入により購入した償却資産については、受託研究等期間で、それぞれ減価償却しております。
特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準（以下、「基準」という。）第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しております。

（2）無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しております。

3．固定資産の減損の会計処理方法
「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて処理しております。

4.　引当金の計上基準

（1）　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教員の退職給付に備えるため、毎事業年度末における自己都合退職要支給額を引当金として計上しておりましたが、当事業年度については対象となる教員の在籍がないため計上しておりません。

特定有期雇用教員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、基準第89に基づき計算された退職給付債務に係る当事業年度の増加額を記載しております。

（2）　賞与引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち毎事業年度の負担額を引当金として計上しておりましたが、当事業年度については対象となる教員の在籍がないため計上しておりません。

特定有期雇用教員以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

（3）　貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

5.　有価証券の評価基準及び評価方法

（1）　満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

（2）　その他有価証券（時価のないもの）については、原価法を採用しております。

6.　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算方法

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7.　収益及び費用の計上基準

検定試験のサービスに係る収益は、主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

8.　リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9.　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより作成しております。ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

（重要な会計方針の変更）

当事業年度より、検定試験のサービス等の提供により得た収入のうち金融商品に係る取引及びリース取引等を除く、「顧客との契約」から生じた取引は、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、地方独立行政法人会計基準「第 84　サービスの提供等による収益の会計処理」に基づき収益を認識しております。

この結果、これにより財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

当事業年度における変更はありません。

（注記事項）

1.　貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額　7，999，204千円

（東京都からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。）

賞与引当相当額　1，025，220千円

2.　キャッシュ・フロー計算書関係

（1）　資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和7年3月31日

現金及び預金	4，526，150千円
資金期末残高	4，526，150千円

（2） 重要な非資金取引

（2）－1 ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得　855，815千円

（2）－2 寄附による有形固定資産の取得　153，418千円

3． 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

（単位：千円）

契約内容	契約額	翌期以降 支払金額
東京都立大学（南大沢キャンパス）特別高圧受変電設備改修工事（R6・7）	1，014，200	654，200
東京都立大学（南大沢キャンパス）8・9・10 号館内装改修工事（R6・7）	651，200	390，800
東京都立大学(南大沢キャンパス)9・11号館外壁屋根改修工事（R6・7）	699，556	305，356
東京都立大学（南大沢キャンパス）講堂内装・建具・音響設備改修工事（R6・7）	438，658	263，258
東京都立大学（南大沢キャンパス）照明設備 LED 化改修工事その1（R6・7）	837，018	502，218

4． 減損会計関係

当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じる見込み関係

（1） 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
レストラン（むく板床、木製庇、木製カウンター、石張り内壁）	建物	東京都八王子市	5，017

（2） 認められた減損の兆候の概要

当該レストランスペースに出店していたテナントが閉店し、2023年4月以降テナントが入らない状況が続いており、当該資産の使用可能性が著しく低下しております。

（3） 固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準及び固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解「第4 減損の認識」第2項に掲げる要件を満たしている根拠

当該資産はレストランとしての機能は引き続き有しており、2025年4月に事業者からテナントへの応募があり同者をテナントとして決定していることから、「第4 減損の認識」第2項の要件は満たしており、減損の認識にはあたりません。

5.　金融商品関係

（1）　金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

（2）　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	①貸借対照表計上額	②時価	②-①差額
投資有価証券及び有価証券	3，958，824	4，035，186	76，362
満期保有目的債券	3，658，824	3，735，186	76，362
その他有価証券	300，000	300，000	－

（注1）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：　同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：　レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：　重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

政府保証債、地方債及び社債等

市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格ではないものの、証券会社等から評価算定時価評価を入手可能なため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

金銭信託

市場金利（全銀協日本円 TIBOR）、ファンドの資金繰り等観察可能な時価の入手が可能なため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

6. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

7. 資産除去債務関係

（1） 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、フロン回収破壊法に基づくフロン除去義務であります。

（2） 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込期間 33年～5年 割引率 1．4%～0．95%

（3） 資産除去債務の総額の期中における増減

期首残高	4，251千円
時の経過による調整額	6千円
期末残高	4，257千円

8. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト関係

（1） 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

Ⅰ 業務費用		
(1)損益計算書上の費用	33，347，502千円	
(2)(控除)自己収入等	△8，478，462千円	
業務費用合計		24，869，040千円
Ⅱ 資本剰余金を減額したコスト等		3，779，282千円
Ⅲ 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	195，510千円	
地方公共団体出資の機会費用	1，808，777千円	2，004，287千円
Ⅳ 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		30，652，610千円

（2） 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

東京都行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。

（3） 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債の利回りである1．485％で計算しております。

9． 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（1） 収益の分解情報

当法人は、教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、入学及び転入学等の出願を受理するときに徴収する検定料による検定料収益211，123千円であります。

（2） 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（3） 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当法人では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

10． 重要な後発事象

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

（1） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87　特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減価償却累計額 当期償却額	減損損失累計額	減損損失累計額 当期減損損失	減損損失累計額 当期減損損失相当額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（特定償却資産）	建物	89,686,109	808,541	－	90,494,651	56,037,209	3,158,545	－	－	－	34,457,442	
	構築物	1,605,282	62,541	－	1,667,823	754,463	75,850	－	－	－	913,360	
	機械装置	14,469	－	－	14,469	11,280	2,762	－	－	－	3,189	
	工具器具備品	1,984,877	230,491	37,061	2,178,308	1,388,543	215,463	－	－	－	789,764	
	車両運搬具	11,022	－	－	11,022	11,022	－	－	－	－	0	
	計	93,301,762	1,101,575	37,061	94,366,276	58,202,520	3,452,621	－	－	－	36,163,756	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	9,050,478	106,960	－	9,157,439	3,714,754	401,580	－	－	－	5,442,684	
	構築物	3,447,167	170,908	－	3,618,076	1,987,458	101,898	10,513	－	－	1,620,103	
	機械装置	46,069	－	－	46,069	34,563	3,618	－	－	－	11,506	
	工具器具備品	23,133,797	2,254,461	1,608,193	23,780,064	17,751,355	1,869,439	－	－	－	6,028,709	
	図書	5,809,715	85,875	45,447	5,850,143	－	－	－	－	－	5,850,143	
	船舶	10,510	－	－	10,510	8,343	500	－	－	－	2,166	
	車両運搬具	8,109	9,086	－	17,195	8,298	189	－	－	－	8,896	
	計	41,505,847	2,627,291	1,653,641	42,479,497	23,504,773	2,377,226	10,513	－	－	18,964,210	
非償却資産	土地	86,035,367	－	－	86,035,367	－	－	－	－	－	86,035,367	
	美術品・収蔵品	69,554	－	－	69,554	－	－	－	－	－	69,554	
	建設仮勘定	2,077,493	4,676,845	2,341,863	4,412,475	－	－	－	－	－	4,412,475	
	計	88,182,415	4,676,845	2,341,863	90,517,397	－	－	－	－	－	90,517,397	
有形固定資産合計	土地	86,035,367	－	－	86,035,367	－	－	－	－	－	86,035,367	
	建物	98,736,588	915,502	－	99,652,091	59,751,963	3,560,126	－	－	－	39,900,127	
	構築物	5,052,450	233,449	－	5,285,900	2,741,922	177,748	10,513	－	－	2,533,464	
	機械装置	60,538	－	－	60,538	45,843	6,380	－	－	－	14,695	
	工具器具備品	25,118,674	2,484,953	1,645,254	25,958,373	19,139,899	2,084,903	－	－	－	6,818,473	
	図書	5,809,715	85,875	45,447	5,850,143	－	－	－	－	－	5,850,143	
	美術品・収蔵品	69,554	－	－	69,554	－	－	－	－	－	69,554	
	船舶	10,510	－	－	10,510	8,343	500	－	－	－	2,166	
	車両運搬具	19,132	9,086	－	28,218	19,321	189	－	－	－	8,896	
	建設仮勘定	2,077,493	4,676,845	2,341,863	4,412,475	－	－	－	－	－	4,412,475	注
	計	222,990,025	8,405,711	4,032,565	227,363,171	81,707,293	5,829,848	10,513	－	－	145,645,364	
無形固定資産（特定償却資産）	ソフトウェア	140,610	33,825	－	174,435	127,944	28,178	－	－	－	46,490	
	計	140,610	33,825	－	174,435	127,944	28,178	－	－	－	46,490	
無形固定資産（特定償却資産以外）	特許権	85,178	14,444	10,498	89,125	48,376	8,037	－	－	－	40,749	
	商標権	9,809	969	－	10,779	9,858	48	－	－	－	921	
	意匠権	－	619	－	619	29	29	－	－	－	589	
	ソフトウェア	1,066,759	75,474	11,058	1,131,175	1,020,803	29,189	－	－	－	110,371	
	特許権仮勘定	49,964	23,575	26,735	46,803	－	－	－	－	－	46,803	
	商標権仮勘定	1,274	314	1,588	－	－	－	－	－	－	－	
	ソフトウェア仮勘定	7,150	24,310	31,460	－	－	－	－	－	－	－	
	その他の無形固定資産	2,170	－	－	2,170	－	－	－	－	－	2,170	
	計	1,222,307	139,707	81,340	1,280,674	1,079,067	37,304	－	－	－	201,606	
無形固定資産合計	特許権	85,178	14,444	10,498	89,125	48,376	8,037	－	－	－	40,749	
	商標権	9,809	969	－	10,779	9,858	48	－	－	－	921	
	意匠権	－	619	－	619	29	29	－	－	－	589	
	ソフトウェア	1,207,369	109,299	11,058	1,305,610	1,148,748	57,368	－	－	－	156,862	
	特許権仮勘定	49,964	23,575	26,735	46,803	－	－	－	－	－	46,803	
	商標権仮勘定	1,274	314	1,588	－	－	－	－	－	－	－	
	ソフトウェア仮勘定	7,150	24,310	31,460	－	－	－	－	－	－	－	
	その他の無形固定資産	2,170	－	－	2,170	－	－	－	－	－	2,170	
	計	1,362,917	173,532	81,340	1,455,109	1,207,012	65,483	－	－	－	248,096	
投資その他の資産	投資有価証券	3,560,564	100,000	1,739	3,658,824	－	－	－	－	－	3,658,824	
	敷金・保証金	141,332	8,664	8,012	141,984	－	－	－	－	－	141,984	
	計	3,701,897	108,664	9,751	3,800,809	－	－	－	－	－	3,800,809	

注）
建設仮勘定の当期増加額(4,676,845千円)の主な内訳は、東京都立大学（南大沢キャンパス）９号館東エリア空調設備改修工事（R6）(954,652千円)、東京都立大学（南大沢キャンパス）8号館南西エリア火災復旧工事（R5・6）(656,736千円)、東京都立大学（南大沢キャンパス）９号館西エリア空調設備改修工事（R6）(626,833千円)です。

（2） 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

（単位：千円）

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘 要
その他有価証券	金銭信託	300,000	－	300,000	－	－	
	計	300,000	－	300,000	－	－	
貸借対照表計上額				300,000			

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：千円）

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	地方債 第8回東京グリーン・ブルーボンド債	100,000	100,000	100,000	－	
	地方債 第4回大阪府債	1,010,110	1,000,000	1,002,655	－	
	地方債 第10回兵庫県債	140,643	140,000	140,166	－	
	地方債 第6回静岡県債	503,890	500,000	502,271	－	
	政府保証債 第97回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000	500,000	500,000	－	
	政府保証債 第109回日本高速道路保有・債務返済機構債券	623,705	600,000	612,326	－	
	政府保証債 第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	504,620	500,000	501,404	－	
	財政機関債 第101回地方公共団体金融機構債	200,000	200,000	200,000	－	
	財政機関債 第102回地方公共団体金融機構債	100,000	100,000	100,000	－	
	計	3,682,969	3,640,000	3,658,824	－	
貸借対照表計上額				3,658,824		

（4） 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

（5） 長期借入金の明細

該当事項はありません。

（6） 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

（7） 引当金の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	6,678	－	－	1,512	5,166	（注）
合　計	6,678	－	－	1,512	5,166	

（注） 貸倒引当金は、債権回収により減少（1,512千円）しています。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則(アスベスト)	436	6	−	442	基準第91の特定「無」
放射性同位元素等による放射線障害防止法(RI)	3,017	−	−	3,017	基準第91の特定「無」
フロン回収破壊法(フロン)	796	−	−	796	基準第91の特定「無」
合 計	4,251	6	−	4,257	

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

（10） 目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金						目的積立金	
	プロジェクト型任用ファンド	大学院博士後期課程学生への経済支援	2大学1高専の特色ある教育・研究の取組を推進するための基金	ブランド力構築の推進	教育研究基盤の強化	効率化推進積立金	効率化推進積立金	計
建物	－	－	－	－	85,743	－	－	85,743
工具器具備品	－	－	－	－	206,911	－	－	206,911
ソフトウエア	－	－	－	2,365	31,460	－	－	33,825
小計	－	－	－	2,365	324,114	－	－	326,479
教育経費								
消耗品費	－	－	33	－	－	－	－	33
旅費交通費	－	－	1	－	－	－	－	1
報酬・委託・手数料	－	－	0	－	－	－	－	0
研究経費								
消耗品費	－	－	2,991	－	29,271	－	－	32,263
物品費	－	－	1,101	－	26,016	－	－	27,118
印刷製本費	－	－	5	－	－	－	－	5
旅費交通費	－	－	3,025	－	－	－	－	3,025
通信運搬費	－	－	46	－	－	－	－	46
賃借料	－	－	3	－	－	－	－	3
保守費	－	－	－	－	61	－	－	61
修繕費	－	－	－	－	875,084	－	－	875,084
諸会費	－	－	720	－	－	－	－	720
報酬・委託・手数料	－	－	1,126	－	184,454	－	－	185,580
固定資産撤去費用			－	－	72,554	－	－	72,554
出版物費	－	－	63	－	－	－	－	63
雑費	－	－	1	－	－	－	－	1
教育研究支援経費								
報酬・委託・手数料	－	－	－	－	20,284	－	－	20,284
教員人件費	－	－	－	－	－	25,550	412,401	437,951
職員人件費	－	－	－	－	－	9,767	157,654	167,422
一般管理費								
消耗品費	－	－	125	182	4,871	－	－	5,179
物品費	－	－	－	－	2,694	－	－	2,694
印刷製本費	－	－	－	745	－	－	－	745
旅費交通費	－	－	56	404	－	－	－	460
通信運搬費	－	－	－	1	135,410	－	－	135,411
賃借料	－	－	－	－	83	－	－	83
保守費	－	－	－	33	2,091	－	－	2,124
修繕費	－	－	－	－	701	－	－	701
広告宣伝費	－	－	－	1,543	－	－	－	1,543
報酬・委託・手数料	－	－	－	27,373	30,137	－	－	57,510
出版物費	－	－	－	5	－	－	－	5
租税公課	－	－	－	98	－	－	－	98
小計	－	－	9,303	30,386	1,383,715	35,317	570,055	2,028,778
合計	－	－	9,303	32,751	1,707,830	35,317	570,055	2,355,258

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

（単位:千円）

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和6年度	－	22,152,386	22,152,386	－	22,152,386	－
合 計	－	22,152,386	22,152,386	－	22,152,386	－

(11)-2 運営費交付金収益

（単位:千円）

業務等区分	令和6年度交付分	合計
期間進行基準	22,152,386	22,152,386
合 計	22,152,386	22,152,386

（12） 地方公共団体等からの財源措置の明細

（12）-1 施設費の明細

（単位：千円）

区 分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
令和5年度以前東京都施設整備費	1,584,967	－	156,421	446,190	－	982,355	
令和6年度東京都施設整備費	－	4,422,461	652,499	351,939	－	3,418,022	
合 計	1,584,967	4,422,461	808,920	798,130	－	4,400,377	

（12）-2 補助金等の明細

（単位：千円）

名称	交付先	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
外国人研究者招へい(KRUZIK MARTIN)事業	独立行政法人 日本学術振興会	直接	－	150	－	－	－	150	－	－	
		間接	－	－	－	－	－	－	－	－	
外国人再招へい研究者(BRIDGE Fellow)の受入	独立行政法人 日本学術振興会	直接	－	100	－	－	－	100	－	－	
		間接	－	－	－	－	－	－	－	－	
モンゴルにおける自動車用大容量バッテリー再利用によるエネルギー平滑化装置	独立行政法人 日本学術振興会	直接	－	150	－	－	－	99	－	50	
		間接	－	－	－	－	－	－	－	－	
国際特許出願の支援請求	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接	－	1,336	685	－	－	651	－	－	
		間接	－	－	－	－	－	－	－	－	
多視座を涵養する「双対型」人材育成プロジェクト	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接	8,636	312,490	52	－	－	138,993	8,078	174,002	「その他」欄は交付元への返還分
		間接	－	－	－	－	－	－	－	－	
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接	5,419	6,509	54	－	－	7,016	－	4,858	
		間接	－	－	－	－	－	－	－	－	
ポリエステルの触媒的アップサイクル技術の開発	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接	1,620	－	－	－	－	－	1,620	－	「その他」欄は交付元への返還分
		間接	－	－	－	－	－	－	－	－	
情報発信体制の整備とプロジェクトの総合的推進(アジアにおけるABS関連実務事例の研究に基づく、多様性生	文部科学省	直接	176	5,072	－	－	－	5,052	176	19	「その他」欄は交付元への返還分
		間接	－	－	－	－	－	－	－	－	
次世代AIを志向した領域リフレーミング(Arena Reframing:AR)双対型博士人材育成プロジェクト	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接	－	11,700	－	－	－	11,013	－	686	
		間接	－	－	－	－	－	－	－	－	
ニホンウナギ遡上のための潮止め水門の運用に関する合意形成	公益財団法人 河川財団	直接	－	1,000	－	－	－	1,000	－	－	
		間接	－	－	－	－	－	－	－	－	
高規則性ナノホールアレイの形成とエネルギーデバイスへの応用 補助事業	公益財団法人 JKA	直接	－	5,000	－	－	－	5,000	－	－	
		間接	－	－	－	－	－	－	－	－	

能登半島地震からの中小企業向け再建 支援事業の実施実態と荒川BCP促進策へのフィードバック	荒川区	直接	－	1,000	85	－	－	814	99	－	「その他」欄は交付元への返還分
		間接	－	－	－	－	－	－	－	－	
日暮里繊維街における地域ストーリーの 構築とアクションプログラムの提案・実践	荒川区	直接	－	1,000	－	－	－	1,000	－	－	
		間接	－	－	－	－	－	－	－	－	
卓越大学院プログラムパワー・エネルギー ・プロフェッショナル育成プログラム(連携機関分担金)	学校法人 早稲田大学	直接	－	4,102	－	－	－	4,102	－	－	
		間接	－	1,230	－	－	－	1,230	－	－	
観測データ・気候モデル実験データの 解析	気象庁 気象研究所	直接	－	800	－	－	－	791	8	－	「その他」欄は交付元への返還分
		間接	－	237	－	－	－	237	－	－	
脱炭素社会へ貢献するための高温高圧 キャビテーションを用いた新たな金属表面改質技術の開発	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接	－	5,131	5,126	－	－	5	－	－	
		間接	－	1,539	－	－	－	1,539	－	－	
ウルトラファインバブルを添加したナノ 粒子分散液のインクジェット技術の開発	公益財団法人 JKA	直接	－	5,000	－	－	－	5,000	－	－	
		間接	－	－	－	－	－	－	－	－	
革新的指向性エネルギー堆積システムに おける割れと酸素混入の抑制	公益財団法人 JKA	直接	－	5,000	1,074	－	－	3,925	－	－	
		間接	－	－	－	－	－	－	－	－	
日本のカーボンニュートラルに貢献する プラスチック小部品用の超高塗着塗装技術の開発	一般財団法人 首都圏産業活性化協会	直接	－	1,531	－	－	－	1,531	－	－	
		間接	－	459	－	－	－	459	－	－	
AI技術とDX技術を融合させた、次世代の 塑性加工技術の開発	タマティーエルオー 株式会社	直接	－	1,503	－	－	－	1,503	－	－	
		間接	－	451	－	－	－	451	－	－	
ウィズコロナ時代の新たな医療に対応 できる医療人材養成事業	文部 科学省	直接	283	－	－	－	－	－	283	－	「その他」欄は交付元への返還分
		間接	－	－	－	－	－	－	－	－	
24補学情(オープンアクセス加速化事業 (文部科学省	文部 科学省	直接	－	50,670	21,803	－	－	16,462	－	12,403	
		間接	－	－	－	－	－	－	－	－	
社会にベネフィットをもたらすシニア人材 マネジメントのためのAIIT型リカレントプログラム	文部 科学省	直接	3,204	－	－	－	－	855	2,349	－	「その他」欄は交付元への返還分
		間接	－	－	－	－	－	－	－	－	
東京都立産業技術大学院大学　次世代 の産業技術界を牽引するDXリーダーのAIIT型養成プログラム	独立行政法人大学 改革支援・学位授与機構	直接	－	35,657	27,393	－	－	3,827	－	4,435	
		間接	－	－	－	－	－	－	－	－	
合　計	直接経費計		19,341	454,903	56,275	－	－	208,895	12,616	196,457	
	間接経費計		－	3,917	－	－	－	3,917	－	－	
	計		19,341	458,821	56,275	－	－	212,813	12,616	196,457	

(注)損益計算書の補助金等収益との差額(31,098千円)は、長期繰延補助金等の当期収益化によるものです。

（13） 役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	112,216	6	12,585	2
	非常勤	11,688	3	－	－
	小計	123,904	9	12,585	2
教員	常勤	8,128,710	802	695,990	61
	非常勤	832,000	678	－	－
	小計	8,960,710	1,480	695,990	61
職員	常勤	3,004,301	486	48,388	38
	非常勤	830,814	639	－	－
	小計	3,835,115	1,125	48,388	38
合 計	常勤	11,245,228	1,294	756,964	101
	非常勤	1,674,502	1,320	－	－
	計	12,919,730	2,614	756,964	101

（注）1．役員に対する報酬等の支給基準の概要
東京都公立大学法人役員報酬規則、東京都公立大学法人役員退職手当規則、東京都公立大学法人職員給与規則、東京都公立大学法人退職手当規則、東京都公立大学法人非常勤教職員給与規則等に基づいています。
2．教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
東京都公立大学法人大学教員給与規則、東京都公立大学法人高専教員給与規則、東京都公立大学法人職員給与規則、東京都公立大学法人非常勤教職員給与規則、東京都公立大学法人退職手当規則等に基づいています。
3．支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で記載しています。
4．上記明細には法定福利費（1,911,319千円）は含まれていません。

（14） 開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　分	法人本部及び 東京都立大学	東京都立 産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全　体
業務費用				
業務費	26,434,947	986,839	2,872,614	30,294,401
教育経費	6,156,758	129,434	596,874	6,883,068
研究経費	3,918,463	43,383	99,466	4,061,313
教育研究支援経費	1,699,583	182,078	153,079	2,034,741
受託研究費	1,216,709	12,343	821	1,229,873
共同研究費	239,364	3,969	7,088	250,422
受託事業費	221,729	24,939	298	246,967
役員人件費	107,404	20,833	18,057	146,295
教員人件費	9,024,537	366,677	1,602,950	10,994,165
職員人件費	3,850,395	203,180	393,977	4,447,553
一般管理費	2,542,242	91,743	138,232	2,772,218
財務費用	25,039	768	3,638	29,446
雑損	18,941	5,781	1,447	26,169
小　計	29,021,170	1,085,132	3,015,932	33,122,235
業務収益				
運営費交付金収益	18,565,895	855,062	2,731,428	22,152,386
授業料収益	4,647,748	116,136	383,803	5,147,687
入学金収益	572,516	23,265	21,319	617,100
検定料収益	197,257	6,495	7,371	211,123
オープンユニバーシティ収益	53,236	－	－	53,236
社会人教育プログラム収益	21,840	677	－	22,517
受託研究収益	1,158,747	13,106	775	1,172,629
共同研究収益	237,818	4,071	6,606	248,496
受託事業等収益	222,133	24,939	298	247,371
寄附金収益	429,350	1,415	67,234	497,999
施設費収益	787,750	－	10,380	798,130
補助金等収益	219,452	23,689	770	243,911
財務収益	80,294	－	－	80,294
雑益	484,466	3,029	7,018	494,513
小　計	27,678,508	1,071,886	3,237,004	31,987,399
業務損益	△1,342,661	△13,246	221,071	△1,134,836
帰属資産	107,710,314	4,340,775	45,979,783	158,030,873
土地	42,794,622	3,589,948	39,650,796	86,035,367
建物	34,036,552	454,954	5,408,620	39,900,127
構築物	2,482,638	703	50,121	2,533,464
その他	28,396,501	295,169	870,244	29,561,914

（注）

1. セグメントの区分方法は、法人本部及び東京都立大学、東京都立産業技術大学院大学と東京都立産業技術高等専門学校に区分しています。

2. 法人本部及び東京都立大学の帰属資産には、各セグメントに配賦しなかった資産が含まれており、その主な内容は投資有価証券3,658,824千円、現金及び預金4,526,150千円、有価証券300,000千円です。

3. 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、法人本部及び東京都立大学1,916,255千円、東京都立産業技術大学院大学24,711千円、東京都立産業技術高等専門学校87,812千円です。

4. 減価償却費、減価償却相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次のとおりです。

（単位：千円）

区　分	法人本部及び 東京都立大学	東京都立 産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全　体
減価償却費	2,139,963	42,071	232,502	2,414,537
減価償却相当額	2,707,622	189	772,987	3,480,800
除売却差額相当額	37	－	－	37
賞与引当増加相当額	59,474	5,784	8,318	73,577
退職給付引当増加相当額	225,385	12,572	△13,091	224,866

（15） 業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費		
消耗品費	304,681	
物品費	110,256	
印刷製本費	26,946	
水道光熱費	317,940	
旅費交通費	109,568	
通信運搬費	14,758	
賃借料	609,216	
車両関係費	526	
福利厚生費	33	
保守費	479,041	
修繕費	366,867	
損害保険料	1,705	
広告宣伝費	16,843	
行事費	17,909	
諸会費	8,890	
会議費	32	
報酬・委託・手数料	753,906	
奨学費	2,692,573	
減価償却費	866,254	
貸倒損失	2,864	
出版物費	4	
租税公課	45,142	
雑費	137,103	6,883,068
研究経費		
消耗品費	548,107	
物品費	308,501	
印刷製本費	14,553	
水道光熱費	402,762	
旅費交通費	214,650	
通信運搬費	31,308	
賃借料	53,473	
車両関係費	672	
保守費	446,596	
修繕費	929,313	
損害保険料	38	
広告宣伝費	2,770	
諸会費	66,222	
会議費	283	
報酬・委託・手数料	453,789	
奨学費	20,508	
減価償却費	414,137	
出版物費	148,804	
租税公課	372	
雑費	4,446	4,061,313
教育研究支援経費		
消耗品費	104,963	
物品費	3,342	
印刷製本費	1,616	
水道光熱費	54,899	
旅費交通費	7,007	
通信運搬費	16,269	
賃借料	229,441	
保守費	502,976	
修繕費	970	
損害保険料	1	

諸会費		2,103	
報酬・委託・手数料		183,291	
減価償却費		767,663	
出版物費		135,500	
雑費		24,691	2,034,741
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	52	52	
非常勤教員給与			
給料	126,745		
法定福利費	16,147	142,893	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,240		
法定福利費	693	4,934	
非常勤職員給与			
給料	68,167		
法定福利費	329	68,497	
消耗品費		202,994	
物品費		73,950	
印刷製本費		399	
水道光熱費		164,303	
旅費交通費		87,888	
通信運搬費		4,814	
賃借料		7,747	
車両関係費		247	
保守費		1,114	
修繕費		19,472	
損害保険料		24	
広告宣伝費		404	
諸会費		13,188	
会議費		365	
報酬・委託・手数料		277,074	
減価償却費		151,471	
出版物費		2,046	
租税公課		91	
雑費		5,896	1,229,873
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	18,641		
法定福利費	771	19,412	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	25,110		
法定福利費	1,364	26,474	
消耗品費		71,674	
物品費		33,293	
印刷製本費		169	
水道光熱費		15,545	
旅費交通費		38,545	
通信運搬費		1,277	
賃借料		3,412	
車両関係費		163	
保守費		124	
修繕費		1,243	
諸会費		7,141	
報酬・委託・手数料		22,334	

奨学費		900	
減価償却費		7,842	
出版物費		727	
租税公課		12	
雑費		127	250,422
受託事業費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,499		
賞与	2,000		
法定福利費	4	8,504	
非常勤教員給与			
給料	25,237		
法定福利費	2,265	27,503	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	121		
法定福利費	80	201	
非常勤職員給与			
法定福利費			
給料	15,638	15,638	
消耗品費		34,976	
物品費		9,653	
印刷製本費		1,560	
水道光熱費		122	
旅費交通費		7,659	
通信運搬費		2,173	
賃借料		24,881	
車両関係費		40	
保守費		88	
修繕費		186	
損害保険料		14	
広告宣伝費		857	
行事費		451	
諸会費		346	
報酬・委託・手数料		102,276	
奨学費		1,562	
減価償却費		6,817	
出版物費		917	
雑費		533	246,967
役員人件費			
報酬	123,904		
退職給付費用	12,585		
法定福利費	9,805	146,295	146,295
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,734,662		
賞与	2,394,047		
退職給付費用	695,990		
法定福利費	1,303,956	10,128,656	
非常勤教員給与			
給料	832,000		
法定福利費	33,507	865,508	10,994,165
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,296,591		
賞与	707,710		
退職給付費用	48,388		

法定福利費	478,029	3,530,719	
非常勤職員給与			
給料	702,126		
賞与	128,687		
法定福利費	86,019	916,833	4,447,553
一般管理費			
消耗品費		117,486	
物品費		17,629	
印刷製本費		15,699	
水道光熱費		55,012	
旅費交通費		35,831	
通信運搬費		151,489	
賃借料		99,353	
車両関係費		14,564	
福利厚生費		24,686	
保守費		383,919	
修繕費		321,306	
損害保険料		104,731	
広告宣伝費		104,810	
行事費		10	
諸会費		17,158	
会議費		1,134	
報酬・委託・手数料		950,207	
減価償却費		200,351	
貸倒損失		3	
出版物費		2,412	
租税公課		151,725	
雑費		2,692	2,772,218
業務費及び一般管理費合計			33,066,619

（16） 寄附金の明細

（単位：千円）

区　分	当期受入額	件数	摘　要
法人本部及び東京都立大学	410,105	1,624	うち、現物寄附 245,779千円（1,459件）
東京都立産業技術大学院大学	2,080	132	うち、現物寄附 1,080千円（131件）
東京都立産業技術高等専門学校	65,488	45	うち、現物寄附 5,901千円（29件）
合　計	477,673	1,801	

（17） 受託研究の明細

（単位：千円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 （設立団体）	直接経費	292	－	－	292
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体 （設立団体以外）	直接経費	898	1,702	1,733	867
	間接経費	－	148	148	－
国	直接経費	60,819	141,594	123,536	78,877
	間接経費	－	25,956	25,956	－
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	379,729	930,909	648,006	662,632
	間接経費	－	243,770	243,530	240
株式会社等	直接経費	74,926	53,974	47,844	81,056
	間接経費	－	5,700	5,700	－
その他	直接経費	47,901	76,465	66,491	57,875
	間接経費	－	9,680	9,680	－
合計	直接経費	564,567	1,204,646	887,612	881,601
	間接経費	－	285,257	285,017	240

（18） 共同研究の明細

（単位：千円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	46	1,500	625	921
	間接経費	－	166	166	－
地方公共団体（設立団体以外）	直接経費	186	3,949	3,949	186
	間接経費	－	438	438	－
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	378	12,346	12,480	245
	間接経費	－	1,169	1,169	－
株式会社等	直接経費	111,544	196,691	188,302	119,934
	間接経費	－	22,742	22,742	－
その他	直接経費	4,782	15,656	17,034	3,403
	間接経費	－	1,587	1,587	－
合計	直接経費	116,940	230,143	222,392	124,691
	間接経費	－	26,103	26,103	－

（19） 受託事業等の明細

（単位：千円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	33,272	284,550	228,694	89,127
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体（設立団体以外）	直接経費	－	380	88	292
	間接経費	－	50	50	－
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	272	16,553	16,826	－
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
その他	直接経費	1,946	1,914	1,640	2,221
	間接経費	－	72	72	－
合計	直接経費	35,491	303,399	247,249	91,641
	間接経費	－	122	122	－

（20） 科学研究費助成事業等の明細

（単位：千円）

種目	当期受入額	件数	摘　要
新学術領域研究	(170,597) 46,403	69	
若手研究(B)	(69,152) 21,399	86	
基盤研究(S)	(25,762) 7,131	12	
基盤研究(A)	(85,170) 24,655	73	
基盤研究(B)	(330,241) 91,052	316	
基盤研究(C)	(176,979) 53,926	319	
挑戦的萌芽研究	(71,055) 21,240	52	
研究活動スタート支援	(14,182) 4,320	18	
研究成果公開促進	(1,389) －	2	
特別推進研究	(▲60,436) 3,735	3	
特別研究員奨励費	(52,894) 7,408	66	
国際共同加速	(25,247) 9,351	20	
厚生労働科学研究費補助金	(8,081) 230	8	
合　計	(970,318) 290,854	1,044	

(注)当期受入額には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。なお、当期受入額は、年度内の転入及び他機関から受領する分担金相当額を含め、転出及び他機関へ送金する分担金相当額は除いた金額となっております。

（21） 上記以外の主な資産及び負債の明細

（21）－1 現金及び預金

（単位：千円）

区　　分	金　　額
現　　金	1,579
普　通　預　金	4,509,146
郵 便 振 替 貯 金	15,424
合　計	4,526,150

（21）－2 未払金

（単位：千円）

債　　主	金　　額
日本装芸株式会社	1,584,895
株式会社相武企業	433,595
アズビル株式会社	374,612
ヤマト科学株式会社	168,358
東日本電信電話株式会社	160,804
そ　の　他	4,276,766
合　計	6,999,032

（22） 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。